

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第19期 第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ジャパンマテリアル株式会社

【英訳名】 JAPAN MATERIAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 久男

【本店の所在の場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森 正勝

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡菟野町永井3098番22

【電話番号】 (059)399-3821(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 森 正勝

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社 名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,600,143	8,537,057	11,864,839
経常利益 (千円)	1,267,064	1,917,127	2,743,818
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	807,744	1,236,721	1,733,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	789,554	1,327,143	1,827,888
純資産額 (千円)	9,869,086	13,034,347	12,145,177
総資産額 (千円)	12,134,588	17,631,633	15,490,516
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	48.00	70.59	102.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	72.3	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,194	2,461,671	1,464,673
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	250,456	782,924	1,339,871
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,333	917,329	697,698
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,181,709	1,132,450	1,880,099

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.39	36.54

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用状況の改善などを背景として、緩やかな回復基調が続いているものの、中国経済減速の影響により依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する業界では、半導体市場におけるスマートフォンや車載向けの需要は堅調に推移し、中小型ディスプレイ市場でも、中国のスマートフォン向けが競争激化によって販売価格の下落がみられるものの、高精細パネルや車載向けの需要が継続していることから、設備投資は引き続き順調に実施され、生産活動も順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業は、主に半導体工場での設備投資が継続して実施されていることから、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)につきましても、半導体工場および中小型ディスプレイ工場における生産活動が順調に推移していることから、主にオンサイト事業、特殊ガス販売、半導体製造装置メンテナンスが好調に推移したことに加えて、半導体製造装置メンテナンス用部品の製造販売が寄与し、売上高は8,090百万円(前年同四半期比54.0%増)、セグメント利益は2,076百万円(前年同四半期比43.7%増)となりました。

一方、グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイネージ向け販売が順調に推移し、放送業界向け3Dキャラクタージェネレーターの販売も寄与しましたが、事業拡大のための体制強化や将来的な販売拡大を図るための設備投資を実施したことにより費用が増加したことから、売上高は439百万円(前年同四半期比26.3%増)、セグメント利益は50百万円(前年同四半期比9.7%減)となりました。

また、その他の事業においては、売上高は7百万円、セグメント利益は0.9百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,537百万円(前年同四半期比52.4%増)、営業利益は1,859百万円(前年同四半期比47.7%増)、経常利益は1,917百万円(前年同四半期比51.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,236百万円(前年同四半期比53.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,141百万円増加し、17,631百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ339百万円減少し、9,992百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,661百万円増加、原材料及び貯蔵品が156百万円増加したものの、現金及び預金が2,147百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,480百万円増加し、7,638百万円となりました。これは主に投資その他の資産その他(差入保証金他)が1,290百万円増加、リース債権及びリース投資資産が694百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,239百万円増加し、4,416百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が102百万円減少したものの、短期借入金が1,369百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、181百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が20百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ889百万円増加し、13,034百万円となりました。これは主に配当金の支払により437百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,236百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,132百万円(前連結会計年度末1,880百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、2,461百万円(前年同四半期215百万円の収入)となりました。収入の主なものは、税金等調整前四半期純利益1,921百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加1,623百万円、差入保証金の増加1,289百万円、リース債権及びリース投資資産の増加808百万円、法人税等の支払額597百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、782百万円(前年同四半期250百万円の収入)となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入1,400百万円であり、支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出573百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、917百万円(前年同四半期314百万円の支出)となりました。収入の主なものは、短期借入金の純増加額1,368百万円であり、支出の主なものは、配当金の支払額437百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,524,920	17,524,920	東京証券取引所(市場 第一部)及び名古屋証 券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のな い標準となる株式
計	17,524,920	17,524,920	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	17,524,920	-	1,317,815	-	1,720,545

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 久男	埼玉県和光市	3,385,800	19.3
田中 智和	三重県四日市市	2,617,800	14.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,680,400	9.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	888,800	5.1
喜多 照幸	東京都品川区	731,760	4.2
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	440,000	2.5
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	390,800	2.2
J Mグループ従業員持株会	三重県三重郡菟野町大字永井3098番22	387,700	2.2
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	360,000	2.1
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1号	360,000	2.1
計		11,243,060	64.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,517,400	175,174	-
単元未満株式	普通株式 1,620	-	-
発行済株式総数	17,524,920	-	-
総株主の議決権	-	175,174	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菟野町永 井3098番22	5,900	-	5,900	0.03
計	-	5,900	-	5,900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,480,099	1,332,450
受取手形及び売掛金	4,249,944	5,911,221
商品及び製品	678,546	571,604
仕掛品	882,204	831,875
原材料及び貯蔵品	361,198	517,518
繰延税金資産	150,978	168,888
その他	534,491	661,000
貸倒引当金	5,658	1,855
流動資産合計	10,331,805	9,992,702
固定資産		
有形固定資産	1,696,533	2,219,267
無形固定資産		
のれん	717,060	687,725
その他	46,781	48,469
無形固定資産合計	763,842	736,195
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,166,464	1,861,276
長期預金	1,050,000	1,050,000
その他	481,870	1,772,191
投資その他の資産合計	2,698,334	4,683,468
固定資産合計	5,158,710	7,638,930
資産合計	15,490,516	17,631,633
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,667,960	1,565,514
短期借入金	129,348	1,499,060
1年内返済予定の長期借入金	15,103	3,960
未払金	309,443	214,915
未払費用	158,415	160,005
未払法人税等	601,000	665,150
繰延税金負債	5,905	1,416
賞与引当金	180,405	206,239
その他	108,561	99,781
流動負債合計	3,176,144	4,416,043
固定負債		
長期借入金	2,145	760
退職給付に係る負債	104,866	125,126
繰延税金負債	33,345	22,802
資産除去債務	24,494	24,883
その他	4,342	7,668
固定負債合計	169,194	181,242
負債合計	3,345,339	4,597,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,990,916	1,990,916
利益剰余金	8,490,554	9,289,303
自己株式	2,219	2,219
株主資本合計	11,797,067	12,595,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,728	59,743
繰延ヘッジ損益	3,277	1,205
為替換算調整勘定	62,718	100,820
その他の包括利益累計額合計	132,724	159,359
非支配株主持分	215,385	279,172
純資産合計	12,145,177	13,034,347
負債純資産合計	15,490,516	17,631,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,600,143	8,537,057
売上原価	3,735,137	5,756,180
売上総利益	1,865,005	2,780,876
販売費及び一般管理費	606,372	921,280
営業利益	1,258,632	1,859,596
営業外収益		
受取利息	6,346	6,061
受取配当金	2,042	2,047
受取賃貸料	7,152	7,110
為替差益	-	26,544
その他	5,195	21,019
営業外収益合計	20,735	62,782
営業外費用		
支払利息	-	2,394
デリバティブ評価損	1,487	-
不動産賃貸費用	1,524	1,413
為替差損	8,695	-
その他	597	1,442
営業外費用合計	12,304	5,251
経常利益	1,267,064	1,917,127
特別利益		
固定資産売却益	125	-
投資有価証券売却益	-	4,933
特別利益合計	125	4,933
特別損失		
固定資産除売却損	7	218
特別損失合計	7	218
税金等調整前四半期純利益	1,267,181	1,921,843
法人税、住民税及び事業税	489,811	656,028
法人税等調整額	30,374	29,494
法人税等合計	459,437	626,534
四半期純利益	807,744	1,295,308
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	58,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,744	1,236,721

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	807,744	1,295,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,607	6,984
繰延ヘッジ損益	1,118	4,483
為替換算調整勘定	15,701	43,302
その他の包括利益合計	18,190	31,834
四半期包括利益	789,554	1,327,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789,554	1,263,356
非支配株主に係る四半期包括利益	-	63,786

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,267,181	1,921,843
減価償却費	69,775	102,436
のれん償却額	-	65,859
貸倒引当金の増減額(は減少)	99	3,669
賞与引当金の増減額(は減少)	61,318	25,834
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,013	20,259
受取利息及び受取配当金	8,388	8,108
支払利息	-	2,394
為替差損益(は益)	791	7
デリバティブ評価損益(は益)	1,487	-
固定資産除売却損益(は益)	117	218
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	4,933
売上債権の増減額(は増加)	564,694	1,623,975
たな卸資産の増減額(は増加)	436,221	6,516
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	496,744	808,576
差入保証金の増減額(は増加)	-	1,289,655
仕入債務の増減額(は減少)	148,165	111,778
その他	131,089	165,890
小計	760,285	1,871,232
利息及び配当金の受取額	8,310	9,648
利息の支払額	-	2,394
法人税等の支払額	557,644	597,692
法人税等の還付額	4,243	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,194	2,461,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300,000	-
定期預金の払戻による収入	1,750,000	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	191,156	573,996
無形固定資産の取得による支出	10,557	13,821
子会社株式の取得による支出	-	25,767
その他	2,169	3,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	250,456	782,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,368,142
長期借入金の返済による支出	-	12,600
配当金の支払額	314,144	437,973
その他	189	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,333	917,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,953	13,768
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,363	747,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,345	1,880,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,181,709	1,132,450

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産(その他)	499千円	569千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	115,673千円	145,627千円
給料及び手当	135,087千円	215,223千円
賞与引当金繰入額	51,913千円	43,213千円
退職給付費用	7,697千円	21,245千円
貸倒引当金繰入額	99千円	222千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,731,709千円	1,332,450千円
投資その他の資産(長期預金)	1,000,000千円	1,050,000千円
小計	3,731,709千円	2,382,450千円
預入期間が3か月超の定期預金	2,550,000千円	1,250,000千円
現金及び現金同等物	1,181,709千円	1,132,450千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第17回定時株主総会 平成26年6月25日	普通株式	314,144	56.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第18回定時株主総会 平成27年6月24日	普通株式	437,973	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,252,272	347,870	5,600,143	-	5,600,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,252,272	347,870	5,600,143	-	5,600,143
セグメント利益	1,445,176	56,348	1,501,525	-	1,501,525

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,501,525
全社費用(注)	244,581
その他	1,689
四半期連結損益計算書の営業利益	1,258,632

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,090,765	439,263	8,530,028	7,029	8,537,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,090,765	439,263	8,530,028	7,029	8,537,057
セグメント利益	2,076,807	50,865	2,127,672	934	2,128,606

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,127,672
「その他」の区分の利益	934
全社費用(注)	300,831
その他	31,820
四半期連結損益計算書の営業利益	1,859,596

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円00銭	70円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	807,744	1,236,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	807,744	1,236,721
普通株式の期中平均株式数(株)	16,829,160	17,518,944

- (注) 1 当社は、平成26年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥谷 浩之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新家 徳子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。